

病 院 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 20 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

市民の医療ニーズの高度化・多様化に対応し、良質な医療等を提供していくために、中央市民病院、西市民病院において引き続き高度医療機器や施設の整備等を進めるとともに、各種専門外来の設置や待合表示情報等の充実など、患者サービスの充実・強化にも努めた。

また、中央市民病院については、ポートアイランド（第 2 期）への平成 23 年春の移転に向けて、P F I 法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づく整備を進めており、平成 21 年 3 月には建設工事に着手した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

平成 20 年度決算は、病院事業会計としては最終年次の決算となるとともに、地方独立行政法人化に向けての資産整理をあわせて行う決算となっている。このため、従来より取り組んできたバランススコアカード(注 1)の徹底、診療報酬単価の改正、手術件数の増加や新たな施設基準の取得による診療単価の増加や、薬品購入の見直しなどの経営改善により、経常損益ベースでは対前年度 5 億 3 千万円の改善がなされている。これに、地方独立行政法人化に向けた資産整理等による 8 億円の改善を加えた結果、単年度収支全体では 13 億 3 千万円の改善となり、当年度純利益を 3 億 3 千万円とし、平成 15 年度以来 5 年ぶりの黒字を計上した。

(注1) バランススコアカード（B S C）

企業の財務指標だけでなく非財務指標についても着目し、多面的な指標を組み合わせで業績を計画、評価及び管理することにより目標を効果的に推進する経営手法。

具体的には、組織全体のビジョン・戦略を設定し、それを達成するために、①顧客（患者満足度の向上）②財務（収入の確保、費用の削減）③内部プロセス（急性期病院としての質の向上）④学習と成長（職員と組織の能力の向上）の 4 つの視点から目標・指標の設定及び評価を行う。

(2) 審査意見

ア 地方独立行政法人化について

本市の病院事業は、平成 21 年度からは地方独立行政法人神戸市民病院機構に引き継がれることとなった。その目的は、より柔軟な制度である地方独立行政法人へ移行することによって、経営の機動性、柔軟性、透明性を高め、患者サービスを向上させるとともに、より効率的な病院経

営を実現することとされている。

地方独立行政法人制度は、目標による管理と適正な実績評価、業績主義に基づく人事管理と財務運営の弾力化、徹底した情報公開を制度の柱としており、今後は、市長の示した中期目標に基づき、地方独立行政法人が策定した中期計画、当年度計画に従って、医療の質の向上と財務改善に向けた取組みが進められていく。

イ 移行にあたっての留意点

平成 20 年度の決算審査において、以下のような課題が見受けられた。地方独立行政法人となっても、課題の解決に向けて取り組まれるよう希望する。

① 会計処理及び財産の記録管理において、一部に次のような事例が見受けられた。

- ・ 固定資産台帳上、各種建物、設備等の改修工事を当該建物等の修正項目とせず、あたかも別資産であるかのように計上され、適正な資産管理がなされているとはいえない事例。
- ・ 備品管理簿には償却年数を越えた医療機器等の器具、備品が多数見受けられた。医療安全対策の徹底の観点からも、個別に調査して、計画的な更新を図っていく必要がある。

② ポートアイランド(第 2 期)移転後の現中央市民病院の後利用について

現中央市民病院は資産としては地方独立行政法人の資産となった。しかし、平成 23 年春に新中央市民病院に移転した後の現中央市民病院の利用は「新中央市民病院基本計画」に基づき、民間の知恵などを活用しながら、地域住民をはじめ市民の健康・福祉・医療の向上や地域まちづくりに貢献できるような活用策の検討を進めているが、現段階では具体化していない。

しかしながら、現病院は新交通の市民病院駅と連絡通路で直接接しているのみならず、地下 1 階地上 12 階、延床面積 77,723 m²の島内でも有数の規模をほこる建物であり、この建物がテナントのない単なる管理物件となるのは、資産活用のみならず、ポートアイランドにおけるランドマーク的な建物であることの意味合いからも問題がある。

ポートアイランドにおけるまちづくりなどの点も含めて、新病院移転までに後利用のめどのでつくよう、本市と地方独立行政法人が一体となって取り組み、有効な活用がなされるよう要望する。

ウ 市民病院としての公的使命

中央市民病院、西市民病院とも地方独立行政法人移行後にあっても、救急医療、感染症医療、災害その他の緊急時における医療、高度・先進医療等の不採算医療や行政的医療を担う市民病院としての公的使命を担っていることは、従前と変わりのないところである。今後とも、行政の必要な支援のもと、「市民の立場に立った質の高い医療を安全に提供し、もって市民の信頼に応え、市民の生命と健康を守ることを目的とする」（地方独立行政法人神戸市民病院機構定款第 1 条）市民病院として、引き続きその機能と役割を十分果たされるよう希望する。

2 業務実績

(1) 入院患者数と外来患者数

1日あたりの入院患者数は、中央市民病院で増加したものの西市民病院で減少したことにより、概ね前年度並みとなっている。1日あたりの外来患者数は、両病院とも増加しており、前年度に比べ36人(1.2%)増加している。

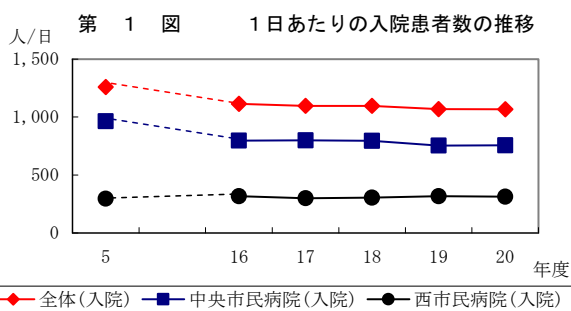
平成16年度以降の推移を見ると、入院患者数、外来患者数とも両病院で減少傾向が続いたが、外来患者数は当年度増加に転じている。

ア 中央市民病院

1日あたりの入院患者数は、平均在院日数が14.1日に短縮したこともあり、対前年度比3人(0.4%)増加している。また、1日あたりの外来患者数も、対前年度比15人(0.8%)増加している。

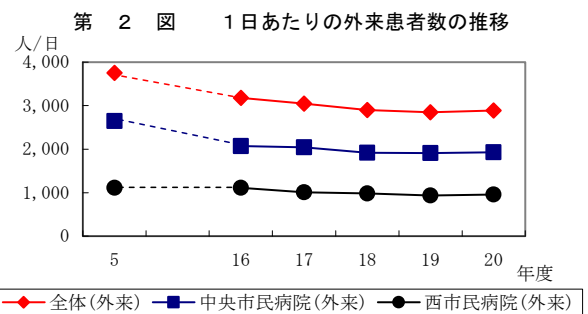
イ 西市民病院

1日あたりの入院患者数は、中央市民病院からの一部機能移転等により前年度増加していた整形外科の減少もあり、対前年度比4人(1.3%)減少したが、1日あたりの外来患者数は眼科及び皮膚科の増加により、対前年度比21人(2.2%)増加している。



(単位:人)

年 度	5	16	17	18	19	20
全 体 (入 院)	1,260	1,114	1,098	1,098	1,069	1,068
中央市民病院(入院)	965	797	799	794	753	756
西市民病院(入院)	295	317	299	304	316	312



(単位:人)

年 度	5	16	17	18	19	20
全 体 (外 来)	3,756	3,181	3,049	2,896	2,850	2,886
中央市民病院(外来)	2,646	2,069	2,041	1,915	1,912	1,927
西市民病院(外来)	1,110	1,112	1,008	981	938	959

ウ 西神戸医療センター

財団法人神戸市地域医療振興財団が開設、運営をしており、地域の医療機関との連携に取り組むとともに、市民病院群の一員として神戸西地域の医療需要に対応する中核的病院として位置付けられている。病床数は一般病床400床、結核病床100床である。

神戸市は同センターが市民病院と同様の公的使命を果たせるよう、結核及び高度・救急医療等に対する補助を行うとともに医師・看護師等の職員を派遣している。

当年度は、入院患者数、外来患者数がともに減少し、延患者数が対前年度 12,393 人 (2.0%) 減少している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 100.5% となっている。これは主として、医業収益及び医業外収益が予定を下回ったにもかかわらず、土地売却により特別利益が予定を大幅に上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 96.4% となっている。これは主として、退職手当等の減少により医業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 病院事業収益	36,246,046	100.0	36,445,193	100.0	199,147	100.5
(1) 医業収益	29,867,025	82.4	29,689,626	81.5	△ 177,399	99.4
(2) 医業外収益	5,528,282	15.3	5,208,717	14.3	△ 319,565	94.2
(3) 西神戸医療センター収益	850,569	2.3	804,373	2.2	△ 46,196	94.6
(4) 特別利益	170	0.0	742,477	2.0	742,307	—
1 病院事業費用	37,468,945	100.0	36,111,052	100.0	1,357,893	96.4
(1) 医業費用	36,032,305	99.4	34,727,213	95.3	1,305,092	96.4
(2) 医業外費用	548,367	1.5	488,226	1.3	60,141	89.0
(3) 西神戸医療センター費用	804,373	2.2	804,373	2.2	0	100.0
(4) 特別損失	53,900	0.1	91,240	0.3	△ 37,340	169.3
(5) 予備費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 77.5% となっている。これは主として、新中央市民病院整備事業の進捗調整のため、企業債が減少したことによる。

資本的支出の執行率は 75.9% となっている。これは主として、新中央市民病院整備事業の進捗調整のため、建設改良費が減少したことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	繰上り繰下り額	予 算 額 比 率	決 算 額 比 率	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率					
1 資 本 的 収 入	9,115,833	100.0	7,060,497	100.0	—	—	—	—	77.5
(1) 企 業 債 借 入 金	8,994,300	98.7	6,370,300	90.2	—	—	—	—	70.8
(2) 他 会 計 繰 入 金	34,634	0.4	63,105	0.9	—	—	—	—	182.2
(3) 他 会 計 補 助 金	20,962	0.2	11,432	0.2	—	—	—	—	54.5
(4) 国 庫 支 出 金	15,000	0.2	1,995	0.0	—	—	—	—	13.3
(5) 県 庫 支 出 金	—	—	10,752	0.2	—	—	—	—	—
(6) 財 産 収 入	—	—	560,542	7.9	—	—	—	—	—
(7) 雑 収 入	50,937	0.6	42,371	0.6	—	—	—	—	83.2
1 資 本 的 支 出	9,968,665	100.0	7,567,896	100.0	—	—	—	—	75.9
(1) 建 設 改 良 費	7,350,133	73.7	5,013,794	66.3	—	—	—	—	68.2
(2) 投 資 費	100,226	1.0	51,579	0.7	—	—	—	—	51.5
(3) 開 発 費	98,050	1.0	83,315	1.1	—	—	—	—	85.0
(4) 企 業 債 等 償 還 金	2,419,256	24.3	2,419,208	32.0	—	—	—	—	100.0
(5) 予 備 費	1,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

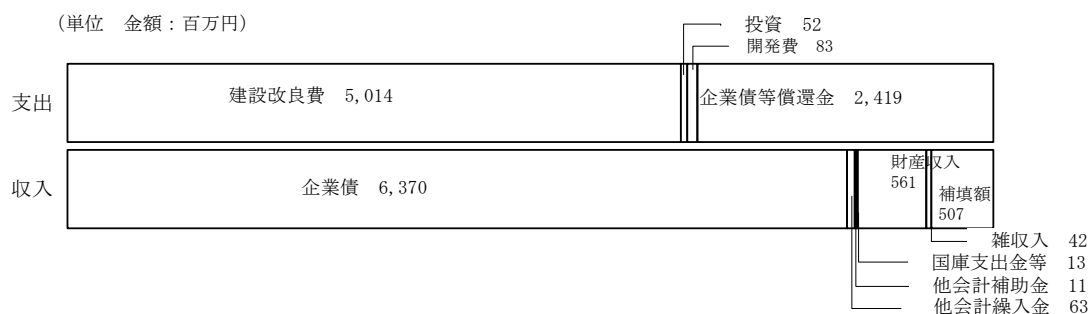
費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
用 地 取 得 費	3,909	—	新中央市民病院用地取得 (3,675)
建 物 改 良 費	131	—	西市民病院リハビリ室改修工事 (117) 中央市民病院直流電源装置蓄電池整備 (8)
医 療 器 具 及 び 備 品 費	534	—	中央市民病院血管造影X線撮影装置 (107) 西市民病院超音波診断装置 (10)

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額は 70 億 6,049 万円である。これに対し，資本的支出の決算額は 75 億 6,789 万円で，不足する額 5 億 739 万円を消費税資本的収支調整額 221 万円で補てんしているが，なお不足する 5 億 518 万円は一時借入金で措置している。

第 3 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

収益を費用が上回り経常損失を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は3億3,154万円であり、当年度未処理欠損金は354億6,725万円となっている。

前年度と比べると、経常損益は改善したものの経常損失を計上したが、特別利益が影響し当年度利益に好転した。

なお、特別利益は固定資産売却益等であり、特別損失は診療報酬支払額の査定減による過年度損益修正損等である。

ア 収 益

医業収益の主なものは「入院収益」で、収益の59.7%を占める。医業外収益の主なものは、高度医療等不採算的医療経費等として一般会計から繰り入れられる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、医業収益及び医業外収益とも、入院収益の増（*1）、外来収益の増（*2）、他会計補助金の増（*3）により増加したため、収益は12億9,739万円増加している。

イ 費 用

医業費用の主なものは、各病院及び病院経営管理部の職員に係る「人件費」、薬品及び衛生材料等の購入に係る「材料費」、委託料及び報酬等の「経費」である。医業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」及び収益的支出に係る控除対象外消費税額の「雑支出」である。

前年度と比べると、支払利息及企業債取扱諸費が減少したものの、医業費用は材料費の増（*4）及び経費の増（*5）により増加したため、費用は7億6,497万円増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 20 年度		平成19年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	35,641,490	100.0	34,344,091	1,297,398	3.8	
医 業 収 益 (a1)	29,641,202	83.2	28,959,701	681,501	2.4	
入 院 収 益	21,273,226	59.7	20,820,870	452,356	*1 2.2	*1 診療単価の増による増
外 来 収 益	7,663,235	21.5	7,440,181	223,055	*2 3.0	*2 外来患者数，診療単価の増による増
その他医業収益	704,741	2.0	698,650	6,091	0.9	
医 業 外 収 益 (a2)	5,195,915	14.6	4,536,473	659,441	14.5	
受取利息及配当金	1,161	0.0	1,490	△ 329	△ 22.1	
他 会 計 補 助 金	4,720,926	13.2	3,992,361	728,565	*3 18.2	*3 救急医療，企業債償還の増による増
国 庫 支 出 金	55,278	0.2	35,815	19,463	54.3	
県 支 出 金	18,635	0.1	10,607	8,028	75.7	
その他医業外収益	399,915	1.1	496,201	△ 96,286	△ 19.4	
医業収益+医業外収益 (a1+a2)	34,837,117	97.7	33,496,174	1,340,942	4.0	
西神戸医療センター収益	804,373	2.3	847,917	△ 43,544	△ 5.1	
他 会 計 補 助 金	804,373	2.3	847,917	△ 43,544	△ 5.1	
費 用 (B)	35,959,427	100.0	35,194,456	764,972	2.2	
医 業 費 用 (b1)	33,986,741	94.5	33,153,932	832,809	2.5	
人 件 費	15,587,883	43.3	15,652,842	△ 64,959	△ 0.4	
材 料 費	9,343,636	26.0	8,909,370	434,266	*4 4.9	*4 抗がん剤，高額材料等の増による増
経 費	7,659,896	21.3	7,162,978	496,917	*5 6.9	*5 研修医，パート看護師等の増による増
減 価 償 却 費	1,268,989	3.5	1,315,847	△ 46,858	△ 3.6	
資 産 減 耗 費	10,834	0.0	13,113	△ 2,280	△ 17.4	
研 究 研 修 費	115,504	0.3	99,781	15,722	15.8	
医 業 外 費 用 (b2)	1,168,313	3.2	1,192,607	△ 24,294	△ 2.0	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	302,839	0.8	377,131	△ 74,291	△ 19.7	
繰 延 勘 定 償 却	110,193	0.3	92,156	18,037	19.6	
雑 支 出	755,281	2.1	723,321	31,960	4.4	
医業費用+医業外費用 (b1+b2)	35,155,054	97.8	34,346,539	808,516	2.4	
西神戸医療センター費	804,373	2.2	847,917	△ 43,544	△ 5.1	
補 助 金	804,373	2.2	847,917	△ 43,544	△ 5.1	
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 317,938	-	△ 850,365	532,427	-	
特 別 利 益 (D)	740,579	-	17,552	723,027	*6 皆増	*6 土地売却による増
特 別 損 失 (E)	91,102	-	171,629	△ 80,528	△ 46.9	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	331,540	-	△ 1,004,442	1,335,982	-	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金) (G)	△ 35,798,794	-	△ 34,794,352	△ 1,004,442	-	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 35,467,254	-	△ 35,798,794	331,540	-	

(2) 病院別の医業収益と医業費用（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

中央市民病院では、医業収益の増加（*1）が材料費や経費などの医業費用の増加（*2）を上回ったため、前年度に比べ1,731万円損益が改善している。

西市民病院では、医業収益が増加（*3）したが、材料費や経費などの医業費用が収益を上回って増加（*4）したため、前年度に比べ1億6,861万円損益が悪化している。

第5表 病院別医業収益と医業費用
(単位 金額：千円, 比率：%)

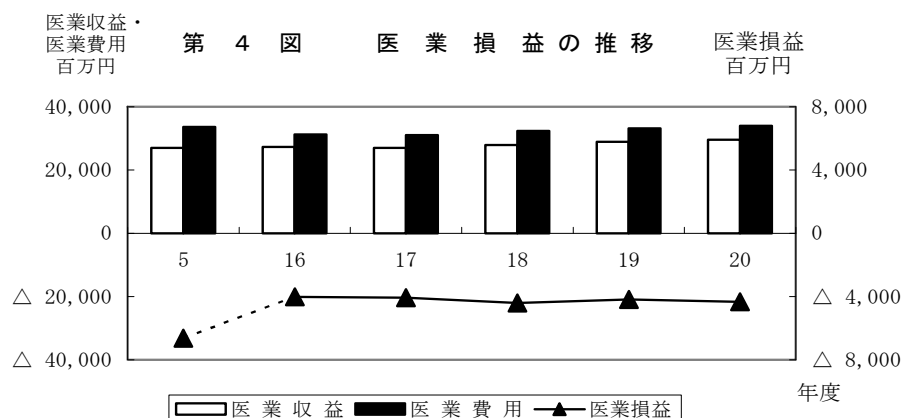
	項目	平成20年度		平成19年度		対前年度増減	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
		金額	構成比率	金額				
中央市民病院	医業収益	22,674,148	76.5	22,110,169		563,979 *1	2.6	*1 入院・外来診療単価の増により増加した。
	医業費用	25,871,443	76.1	25,324,776		546,667 *2	2.2	*2 高額材料や、研修医・パート看護師の増等により材料費・経費が増加した。
	医業損益	△ 3,197,295	73.6	△ 3,214,607		17,311	—	
西市民病院	医業収益	6,967,054	23.5	6,849,532		117,523 *3	1.7	*3 入院・外来診療単価の増により増加した。
	医業費用	8,115,298	23.9	7,829,156		286,142 *4	3.7	*4 抗がん剤や、研修医・パート看護師の増等により材料費・経費が増加した。
	医業損益	△ 1,148,244	26.4	△ 979,625	△ 168,619		—	
合計	医業収益	29,641,202	100.0	28,959,701		681,501	2.4	
	医業費用	33,986,741	100.0	33,153,932		832,809	2.5	
	医業損益	△ 4,345,539	100.0	△ 4,194,232	△ 151,308		—	

備考：医業費用は、各病院ごとの「医業費用」に、病院経営管理部に係る医業費用（平成20年度1,004,356千円、平成19年度767,575千円）をそれぞれの病院の医業費用に応じて按分した額を加えたものである。

(3) 損益状況の推移

ア 医業損益の推移

本業の収支を表す医業損益では、震災前から医業費用が医業収益を上回っている。平成18年度は退職者が多かったため、退職手当額の影響を受けたことにより医業損益は悪化した。当年度は、高額材料や研修医等の増により材料費・経費が増加したため、医業損益は前年度に比べ悪化している。

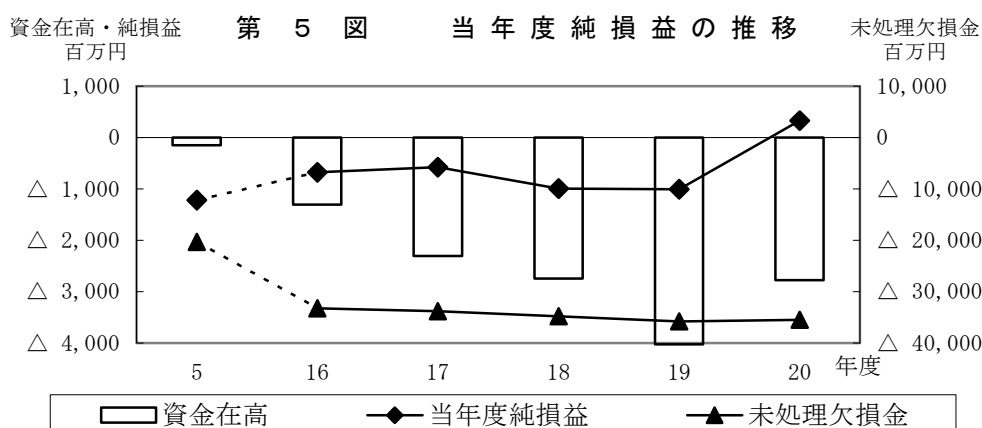


(単位 金額：百万円)

年 度	5	16	17	18	19	20
医 業 収 益	27,048	27,252	27,002	27,899	28,960	29,641
医 業 費 用	33,680	31,279	31,083	32,315	33,154	33,987
医 業 損 益	△ 6,631	△ 4,027	△ 4,080	△ 4,416	△ 4,194	△ 4,346

イ 当年度純損益の推移

上記の医業損益に医業外損益、特別損益を加えた当年度純損益については、平成16年度以降は毎年度損失を計上し、その結果、当年度純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は増加し続けていた。当年度は、特別損益において利益を計上した結果、平成15年度以来5年ぶりに純利益を計上している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	16	17	18	19	20
当年度純損益	△ 1,220	△ 677	△ 579	△ 993	△ 1,004	332
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 20,301	△ 33,222	△ 33,802	△ 34,794	△ 35,799	△ 35,467
資 金 在 高	△ 149	△ 1,303	△ 2,303	△ 2,747	△ 4,023	△ 2,778

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(4) 経営の効率性

病院事業の経営の効率性を表す指標として、患者1人1日当たりの「医業収益」及び「医業費用」がある。高度医療等の不採算的医療に対するものなど補助を受けるもの以外の医業費用については、診療報酬及び患者からの一部負担金により賄うことが原則となっていることから、相互のバランスを検証する。

医業収益については、医師不足などのマイナス要因があったものの、診療単価の増、平均在院日数の短縮や病床利用率の向上などの経営努力により、入院収益及び外来収益は増加傾向にある。

また、医業費用については、当年度は、抗がん剤、高額材料等の増による材料費や経費が増加したことにより、医業収益の増加を上回っているため、収支差は、対前年度に比べ悪化している。

第 6 表 患者 1 人 1 日当たりの医業収益と医業費用
(単位 金額:円, 比率:%)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
医業収益 (A) (*1) (*2)	23,101	23,592	25,125	26,576	27,172	
内 訳	入院収益 (*1)	49,161	50,036	51,987	54,819	55,064
	外来収益 (*1)	9,390	9,358	9,950	10,740	11,023
医業費用 (B) (*3)	26,515	27,157	29,102	30,425	31,155	
内 訳	人件費	12,780	13,226	13,848	14,364	14,272
	材料費	7,516	7,432	8,276	8,176	8,565
	経費	4,891	5,139	5,602	6,573	7,039
	諸経費	1,328	1,360	1,377	1,311	1,279
収支差 (A - B)	△ 3,414	△ 3,565	△ 3,977	△ 3,849	△ 3,983	
医業収益対医業費用比率 (A / B × 100)	87.1	86.9	86.3	87.3	87.2	

*1 医業収益の単価は、延患者数で収益を除した。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。

*2 医業収益のうち、感染症病床収益及びその他医業収益のうち室料差額収益は入院収益に配分し、その他は入院収益及び外来収益に応じて配分した。

*3 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないので延患者数で費用を除した。

5 財政状態

(1) 貸借対照表 (カッコ内の*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は439億2,706万円で、そのうち病院施設や医療備品等の有形固定資産が81.1%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった自己資本金が80.2%を占めるものの、欠損金が354億6,725万円となっている。

第 7 表 病院事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成20年度末		平成19年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	43,927,069	100.0	40,710,368	3,216,701	7.9		
I 固 定 資 産	37,027,452	84.3	34,089,255	2,938,197	8.6		
1 有 形 固 定 資 産	35,616,299	81.1	32,616,521	2,999,778	9.2		
(1) 土 地	8,721,869	19.9	5,373,411	3,348,458 *1	62.3	*1 新中央市民病院に係る土地の取得等による増 (15億4,133万円), 建設仮勘定の増 (8億1,481万円)	
(2) 建 物	15,169,640	34.5	15,512,042	△ 342,402 *2	△ 2.2		
(3) 建 物 附 属 設 備	6,591,060	15.0	6,775,388	△ 184,328 *2	△ 2.7		
(4) 構 築 物	38,355	0.1	43,069	△ 4,714 *2	△ 10.9		
(5) 機 械 及 び 装 置	25,033	0.1	28,976	△ 3,943 *2	△ 13.6	*2 減価償却等による減 (△15億4,337万円), 工事・医療機器の取得等による増 (8億4,811万円)	
(6) 車 両 運 搬 具	8,537	0.0	9,887	△ 1,350 *2	△ 13.7		
(7) 工 具 器 具 及 び 備 品	4,673,960	10.6	4,863,747	△ 189,787 *2	△ 3.9		
(8) 建 設 仮 勘 定	387,846	0.9	10,000	377,846 *1	3,778.5		
2 無 形 固 定 資 産	6,879	0.0	6,025	854	14.2		
(1) 電 話 加 入 権	5,495	0.0	5,495	0	0.0		
(2) そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,385	0.0	530	855	161.3		
3 投 資	1,404,274	3.2	1,466,709	△ 62,435	△ 4.3		
(1) 長 期 貸 付 金	82,024	0.2	121,426	△ 39,402 *3	△ 32.4	*3 修学資金貸付の返還による減 (3,864万円)	
(2) 基 金	1,310,047	3.0	1,333,191	△ 23,144	△ 1.7		
(3) 敷 金	12,203	0.0	12,093	110	0.9		
II 流 動 資 産	5,864,916	13.4	5,607,894	257,022	4.6		
1 現 金 預 金	-	-	2,250	△ 2,250	△ 100.0		
2 未 収 金	5,634,803	12.8	5,360,116	274,687 *4	5.1	*4 入院収益等の医業未収金の増 (3億6,795万円)	
3 貯 蔵 品	191,318	0.4	235,683	△ 44,365	△ 18.8		
4 前 払 金	1,675	0.0	165	1,510	915.2		
5 仮 払 金	37,120	0.1	9,679	27,441	283.5		
III 繰 延 勘 定	1,034,701	2.4	1,013,220	21,481	2.1		
1 開 発 費	207,629	0.5	165,816	41,813	25.2		
2 控 除 対 象 外 消 費 税	827,073	1.9	847,404	△ 20,331	△ 2.4		
負 債 及 び 資 本	43,927,069	100.0	40,710,368	3,216,701	7.9		
負 債	10,698,562	24.4	9,972,940	725,622	7.3		
I 固 定 負 債	2,055,728	4.7	342,518	1,713,210	500.2		
1 企 業 債	2,037,106	4.6	321,292	1,715,814 *5	534.0	*5 公立病院特例債等の発行による増 (17億1,581万円)	
2 そ の 他 固 定 負 債	18,622	0.0	21,226	△ 2,604	△ 12.3		
(1) 長 期 預 り 金	18,622	0.0	21,226	△ 2,604	△ 12.3		
II 流 動 負 債	8,642,834	19.7	9,630,422	△ 987,588	△ 10.3		
1 一 時 借 入 金	3,733,719	8.5	4,918,583	△ 1,184,864 *6	△ 24.1	*6 土地売却等による資金不足の減 (11億8,286万円)	
2 未 払 金	4,873,653	11.1	4,687,474	186,179	4.0		
3 預 り 金	35,462	0.1	24,365	11,097	45.5		
資 本	33,228,506	75.6	30,737,428	2,491,078	8.1		
I 資 本	50,738,746	115.5	48,492,036	2,246,710	4.6		
1 自 己 資 本	35,236,291	80.2	35,224,859	11,432	0.0		
2 借 入 資 本	15,502,455	35.3	13,267,177	2,235,278	16.8		
(1) 企 業 債	15,427,346	35.1	13,162,865	2,264,481 *7	17.2	*7 新中央市民病院の建設に係る企業債等による増 (22億6,448万円)	
(2) 基 金 借 入 金	75,109	0.2	104,312	△ 29,203	△ 28.0		
II 剰 余 金	△ 17,510,239	△ 39.9	△ 17,754,607	244,368	-		
1 資 本 剰 余 金	17,957,015	40.9	18,044,187	△ 87,172	△ 0.5		
(1) 再 評 価 積 立 金	31,771	0.1	31,771	0	0.0		
(2) 国 庫 補 助 金	6,508,765	14.8	6,589,347	△ 80,582	△ 1.2		
(3) 県 補 助 金	405,664	0.9	394,912	10,752	2.7		
(4) 一 般 会 計 補 助 金	3,732,014	8.5	3,732,014	0	0.0		
(5) 寄 付 金	601,455	1.4	630,742	△ 29,287	△ 4.6		
(6) 受 贈 財 産 評 価 額	470,229	1.1	467,447	2,782	0.6		
(7) そ の 他 資 本 剰 余 金	6,207,116	14.1	6,197,954	9,162	0.1		
2 欠 損 金	△ 35,467,254	△ 80.7	△ 35,798,794	331,540	-		
(うち当年度純損益)	(331,540)	-	(△100,442)	(431,982)	-		

備考：有形固定資産の減価償却累計額は32,887,822千円である。

ア 資 産

資産の84.3%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、病院敷地等の「土地」、病院施設及びその附属施設等の「建物」、「建物附属設備」である。投資の主なものは「基金」及び看護学生修学資金貸与制度の「長期貸付金」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、建物、建物附属設備等の減(*2)及び長期貸付金の減(*3)等はあるが、土地の増(*1)及び建設仮勘定の増(*1)等により資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が75.6%である。当年度純損益はプラスに転じたものの、欠損金が生じていることから、剰余金がマイナスの比率となっている。

固定負債は「企業債」、流動負債は「一時借入金」「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、自己資本金及び借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」「その他資本剰余金」である。

前年度に比べると、企業債の増(*5)等により負債が増加し、借入資本金の企業債の増(*7)等により資本も増加したため、負債及び資本総額は増加している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項の規定等により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、西神戸医療センター収益分及び特別利益を除く)の13.5%、資本的収入の0.2%に相当する補助金を受け入れている。

近年の地方公営企業を取り巻く環境変化などを踏まえ、病院事業会計においても平成16年度に負担区分の見直しが行われ、退職金の一般会計からの繰入れなどが廃止された。

第 8 表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成20年度 補助金額	平成19年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 看護師養成等行政的経費に対する補助金	1,677	1,252	425	看護師実習病院経費所要額, 救急部門の運営収支差, 保健衛生行政費の所要額等を補助	収益的収入 (医業外収益)	17条の2 1項1号 (*1)
2 共済費追加費用等に対する補助金	854	936	△ 82	共済組合追加費用・基礎年金拠出額所要額, 本庁管理的経費の1/4等を補助		17条の3 (*2)
3 高度医療等不採算的医療に対する補助金	2,190	1,805	385	高度医療の運営収支差, リハビリ等特殊医療の運営収支差, 企業債元利償還金の1/2 (平成14年度以前発行分については2/3) を補助		17条の2 1項2号 (*3)
4 建設改良事業に対する補助金	11	25	△ 14	建設改良にかかる事業から特定収入を控除した額の1/2を補助	資本的収入	
合計	4,732	4,017	715			

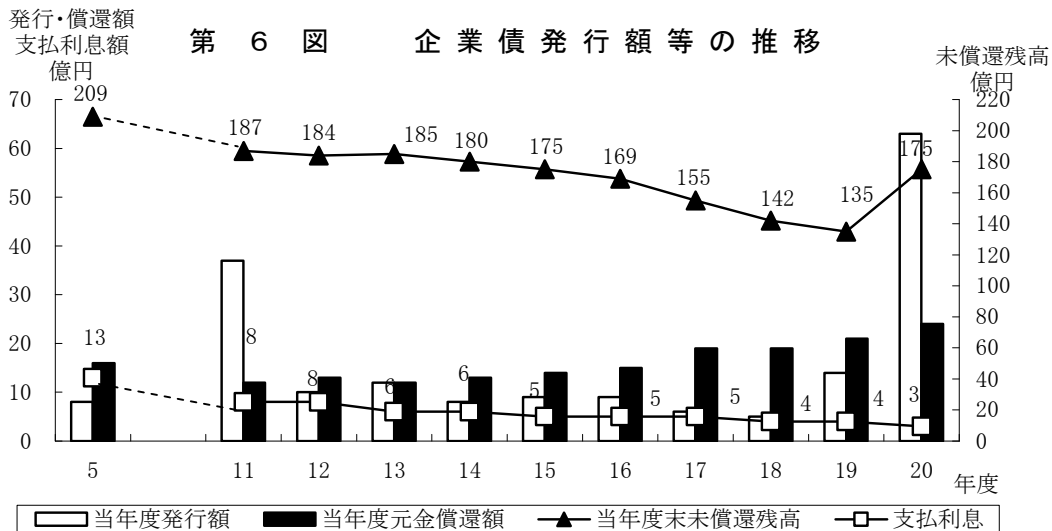
*1 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）

*2 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

*3 能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（不採算経費）

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、西市民病院の再整備に係る建設費の増加により、平成11年度は発行額が償還額を上回っているが、平成12年度以降は、平成13年度を除き償還額が発行額を上回っており、それに伴って未償還残高も減少している。また、発行額は減少傾向となっていたが、当年度は、企業債（公立病院特例債）の発行及び新中央市民病院の整備に係る建設費の増加により前年度に比べ増加している。

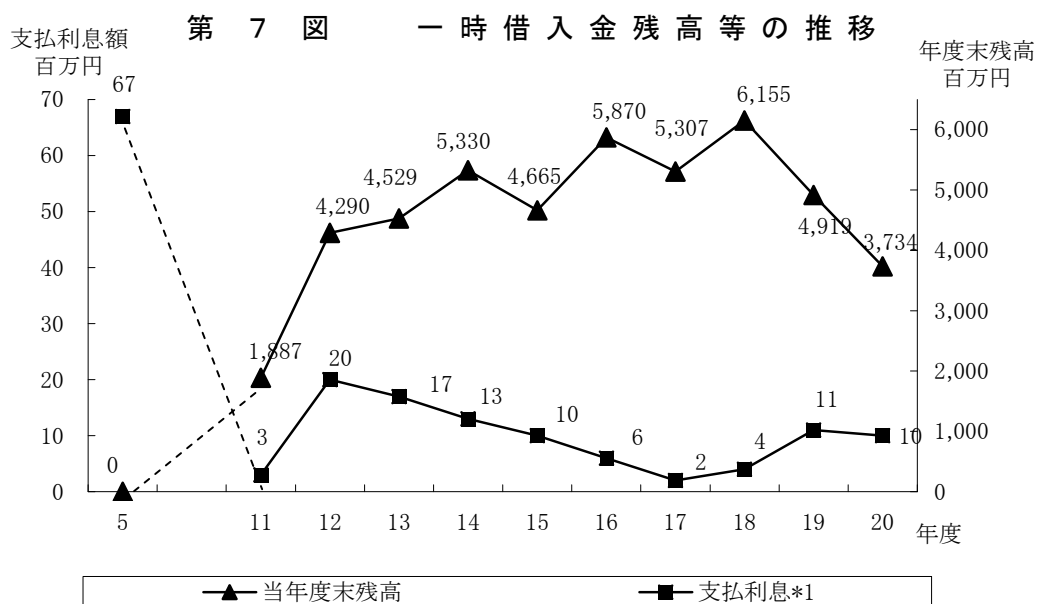


(単位 金額:億円)

年 度	5	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
当年度発行額	8	37	10	12	8	9	9	6	5	14	63
当年度元金償還額	16	12	13	12	13	14	15	19	19	21	24
当年度末未償還残高	209	187	184	185	180	175	169	155	142	135	175
支 払 利 息	13	8	8	6	6	5	5	5	4	4	3

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の状況を見ると、西市民病院の再整備に係る建設費の増加により、平成12年度以降、年度末残高が増加傾向となっていたが、当年度は遊休土地（元諏訪山看護師宿舎の土地等）の売却及び公立病院特例債の発行等により資金不足額が減少した結果、一時借入金は前年度より減少している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
当 年 度 末 残 高	0	1,887	4,290	4,529	5,330	4,665	5,870	5,307	6,155	4,919	3,734
支 払 利 息 *1	67	3	20	17	13	10	6	2	4	11	10

*1：基金借入金等の利息も含んでいる。

《決算審査資料》

別表1 業務量の比較

(単位 人数：人，比率：%，病床数：床)

項目	全病院		中央市民病院		西市民病院			
	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度		
延患者数	1,090,880	1,089,692	743,976	744,254	346,904	345,438		
対前年度増減	1,188	△ 20,689	△ 278	△ 14,895	1,466	△ 5,794		
対前年度増減率	0.1	△ 1.9	0.0	△ 2.0	0.4	△ 1.6		
入院計	延患者数	389,668	391,484	275,795	275,776	113,873	115,708	
	対前年度増減	△ 1,816	△ 9,371	19	△ 14,121	△ 1,835	4,750	
	対前年度増減率	△ 0.5	△ 2.3	0.0	△ 4.9	△ 1.6	4.3	
	1日平均患者数	1,068	1,069	756	753	312	316	
	許可病床数	1,270	1,270	912	912	358	358	
		(1,168)	(1,167)	(810)	(809)	(358)	(358)	
	病床利用率	91.4	91.6	93.3	93.1	87.1	88.3	
	一般病床	延患者数	389,668	391,484	275,795	275,776	113,873	115,708
		対前年度増減	△ 1,816	△ 9,341	19	△ 14,091	△ 1,835	4,750
		対前年度増減率	△ 0.5	△ 2.3	0.0	△ 4.9	△ 1.6	4.3
1日平均患者数		1,068	1,069	756	753	312	316	
許可病床数		1,260	1,260	902	902	358	358	
	(1,158)	(1,157)	(800)	(799)	(358)	(358)		
病床利用率	92.2	92.4	94.5	94.2	87.1	88.3		
感染症病床	延患者数	0	0	0	0	—	—	
	対前年度増減	0	△ 30	0	△ 30	—	—	
	対前年度増減率	—	皆減	—	皆減	—	—	
	許可病床数	10	10	10	10	—	—	
	(10)	(10)	(10)	(10)	—	—		
病床利用率	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—		
外来	延患者数	701,212	698,208	468,181	468,478	233,031	229,730	
	対前年度増減	3,004	△ 11,318	△ 297	△ 774	3,301	△ 10,544	
	対前年度増減率	0.4	△ 1.6	△ 0.1	△ 0.2	1.4	△ 4.4	
1日平均患者数	2,886	2,850	1,927	1,912	959	938		
(救急)	延患者数	51,177	53,060	39,030	40,980	12,147	12,080	
		(44,865)	(46,278)	(33,741)	(35,262)	(11,124)	(11,016)	
	対前年度増減	△ 1,883	△ 4,181	△ 1,950	△ 295	67	△ 3,886	
	対前年度増減率	△ 3.5	△ 7.3	△ 4.8	△ 0.7	0.6	△ 24.3	
	延患者数のうち入院患者数	7,608	7,767	5,408	5,589	2,200	2,178	
	(5,631)	(5,778)	(3,955)	(4,109)	(1,676)	(1,669)		
職員数	1,540	1,531	1,110	1,103	394	396		
損益勘定支弁職員(うち病院経営管理部)	1,540	1,531	1,110	1,103	394	396		
資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—		

- 備考： 1 1日平均入院患者数・外来患者数はそれぞれの診療日数により算出した。
 2 診療日数は、平成20年度は入院365日，外来243日であり，平成19年度は入院366日，外来245日である。
 3 病床数は年度末現在の数値であり，()内書は稼働病床数である。
 4 病床利用率は，(延入院患者数/延稼働病床数×100)で算出した。
 5 救急患者数は延患者数の再掲であり，()内書は時間外に係る患者数である。
 6 職員数は年度末現在の数値である。

(参考)西神戸医療センター業務量

(単位 人数：人，比率：%)

項目	延患者数	入院			外来		(再掲)
		延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	救急延患者数
平成20年度実績	596,441	145,918	399	93.1	450,523	1,854	25,519
対前年度増減	△ 12,393	△ 1,467	△ 4	△ 1.4	△ 10,926	△ 29	△ 827
対前年度増減率	△ 2.0	△ 1.0	△ 1.0	—	△ 2.4	△ 1.5	△ 3.1

- 備考： 1 1日平均入院患者数・外来患者数はそれぞれの診療日数(入院365日，外来243日)により算出した。
 2 病床利用率は一般病床に係るもの。

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,256	2,956,951	181,429	2,571,666
当年度純利益（△純損失）	331,540	△ 1,004,442	△ 992,677	△ 579,317
減価償却費	1,268,989	1,315,847	1,394,325	1,417,800
過年度損益修正損	—	760	613	9
固定資産除却損	10,834	13,113	20,655	10,690
企業債発行差金	—	6	—	—
繰延勘定償却	110,193	92,156	144,306	172,290
雑支出	30,844	27,282	18,763	16,614
固定資産売却益（特別利益）	△ 521,544	—	—	△ 29,781
未収金の増減	△ 274,687	2,525,793	△ 1,252,878	1,771,783
貯蔵品の増減	44,365	△ 20,849	99,060	22,108
その他の流動資産の増減	△ 28,951	7,046	△ 1,738	5,078
長期預り金の増減	△ 2,603	138	54	△ 222
未払金の増減	186,179	△ 10,027	751,488	△ 241,720
その他の流動負債の増減	11,097	10,128	△ 544	6,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,961,126	△ 992,485	323,720	△ 621,173
建設改良費	△ 5,013,794	△ 954,237	△ 688,165	△ 731,756
投資	△ 51,579	△ 54,605	△ 17,377	△ 48,322
開発費	△ 83,315	△ 82,295	△ 114,765	—
他会計繰入金	63,105	24,925	1,103,719	55,960
財産収入	560,542	—	—	27,582
雑収入	42,371	73,727	40,308	45,582
固定資産売却益（特別利益）	521,544	—	—	29,781
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,792,621	△ 1,964,466	△ 505,149	△ 1,950,493
一時借入金の増減	△ 1,184,863	△ 1,236,169	847,913	△ 563,141
企業債収入	6,370,300	1,401,709	532,000	564,000
他会計補助金	11,432	25,063	28,000	16,267
国庫支出金	1,995	13,698	22,299	12,372
県庫支出金	10,752	—	—	—
企業債等償還金	△ 2,419,208	△ 2,170,835	△ 1,937,081	△ 1,981,708
消費税資本的収支調整額	2,214	2,067	1,720	1,717
IV 当期現金預金増減額	△ 2,250	0	0	0
V 現金預金期首残高	2,250	2,250	2,250	2,250
VI 現金預金期末残高	—	2,250	2,250	2,250

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。